

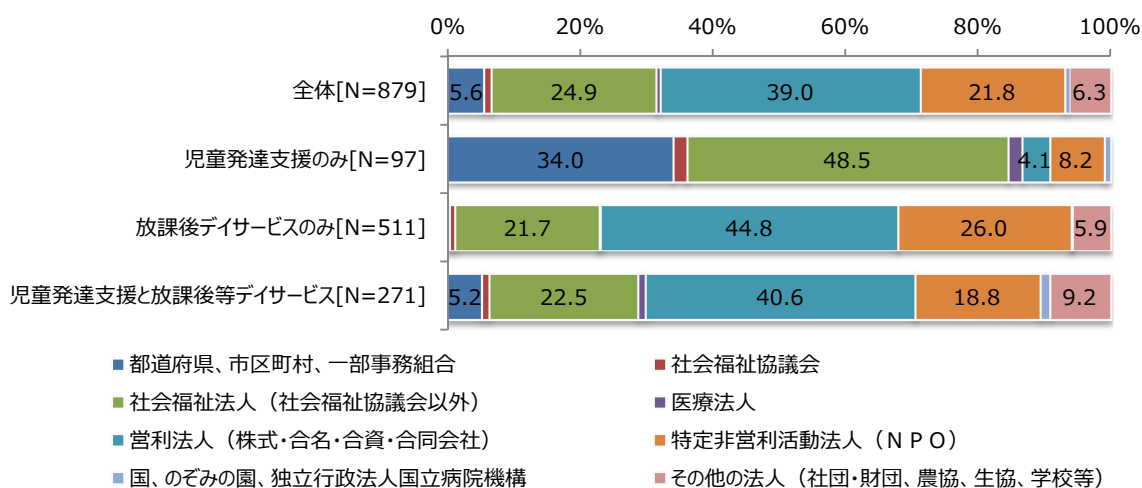
### 3 障害児通所支援事業所における支援内容及び利用者に関する実態調査

#### (1) 事業所の概要

##### ① 経営主体

障害児通所支援事業所の経営主体は「営利法人（株式・合名・合資・合同会社）」が39.0%、「社会福祉法人（社会福祉協議会以外）」が24.9%、「特定非営利活動法人（NPO）」が21.8%となっている。事業所区分別では、「児童発達支援のみ」は「社会福祉法人（社会福祉協議会以外）」が多く、「放課後等デイサービスのみ」と「児童発達支援と放課後等デイサービス」では「営利法人（株式・合名・合資・合同会社）」が多い。

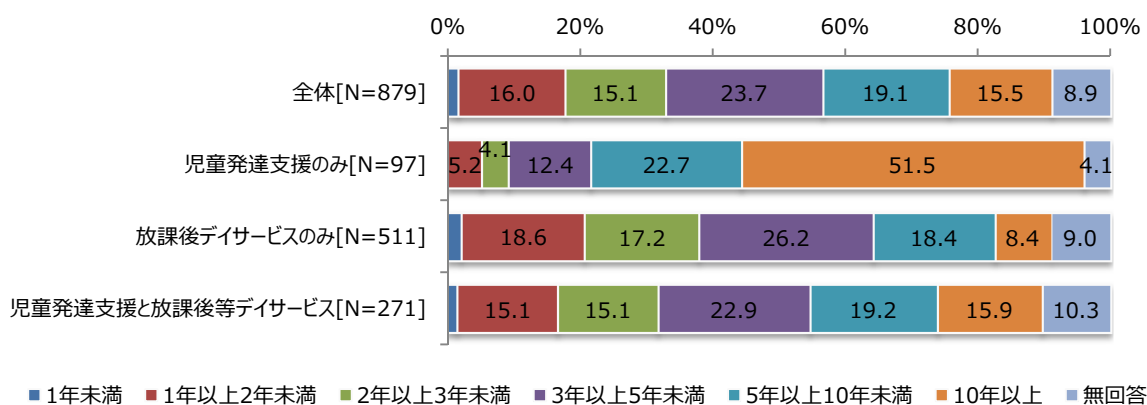
図表 89 経営主体(事業所区分別)



##### ② 事業所設立年数

事業所設立年数は、「3年以上5年未満」が23.7%、「5年以上10年未満」が19.1%等となっている。5年未満の事業所が半数以上を占める。

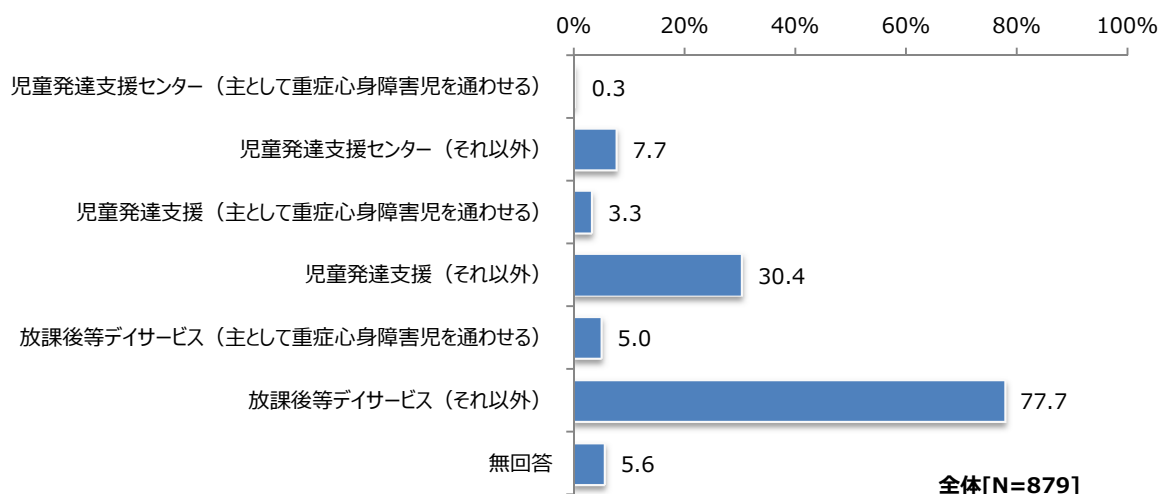
図表 90 事業所設立年数(事業所区分別)



### ③事業所で実施している障害児通所支援

事業所で実施している障害児通所支援は、「放課後等デイサービス（それ以外）」が77.7%、「児童発達支援（それ以外）」が30.4%となっている。児童発達支援センターを実施しているところは1割弱である。

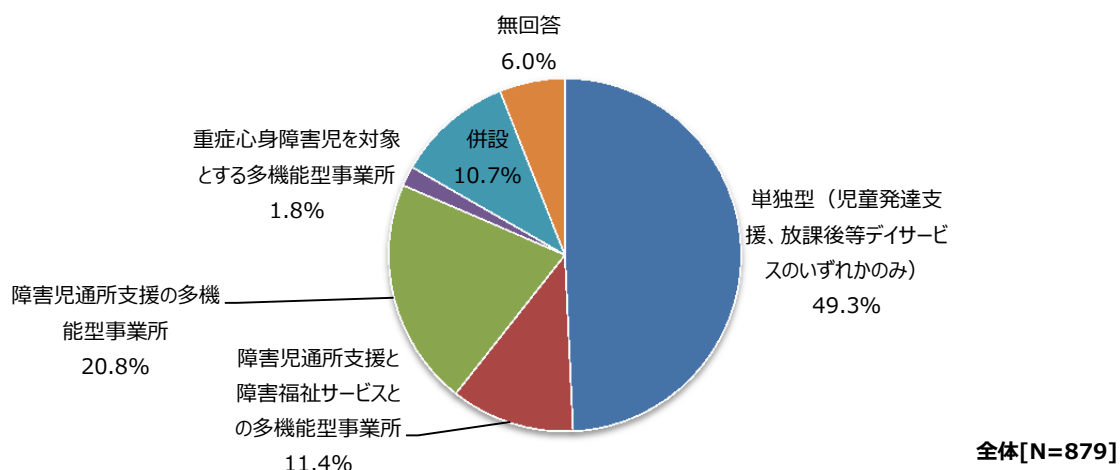
図表 91 事業所で実施している障害児通所支援〔複数回答〕



### ④事業所の事業実施形態

事業所の事業実施形態としては、「単独型（児童発達支援、放課後等デイサービスのいずれかのみ）」が49.3%、「障害児通所支援の多機能型事業所」が20.8%、「障害児通所支援と障害福祉サービスとの多機能型事業所」が11.4%、「併設」が10.7%となっている。

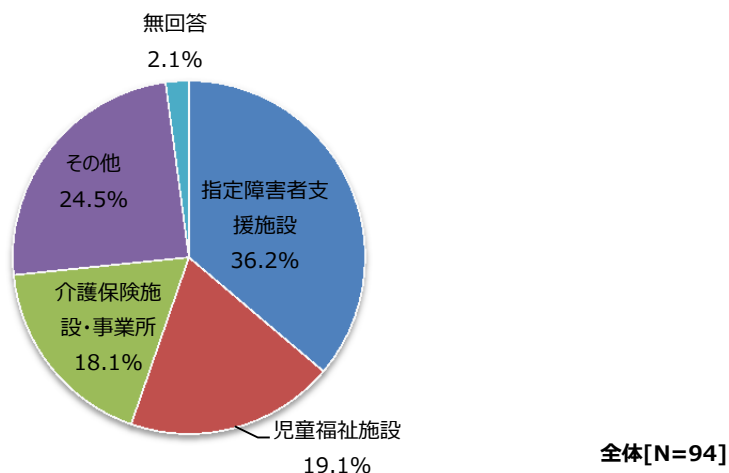
図表 92 事業所の事業実施形態



## ⑤併設施設の種類

前問で「併設」と回答したところに併設施設の種類を聞いたところ、「指定障害者支援施設」が36.2%等となっている。

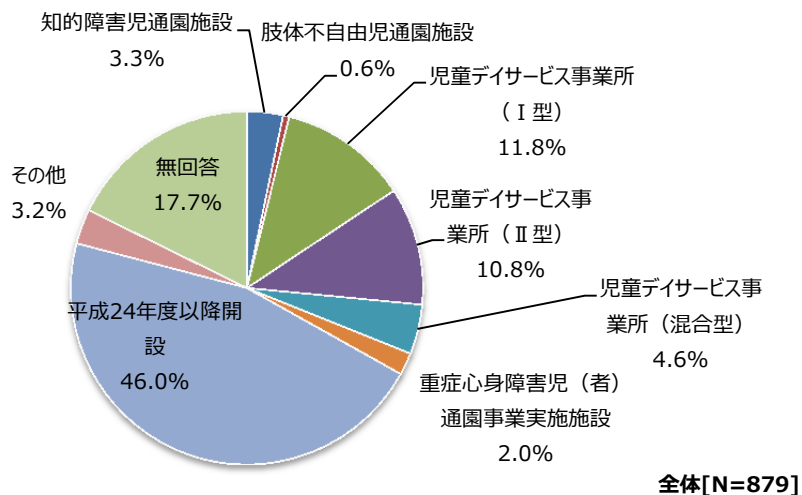
図表 93 併設施設の種類



## ⑥事業所の平成23年度の施設種別（旧体系の種別）

事業所の平成23年度の施設種別（旧体系の種別）を聞いたところ、「平成24年度以降開設」が46.0%とほぼ半数を占めている。

図表 94 事業所の平成23年度の施設種別（旧体系の種別）



## (2) 児童発達支援のサービス提供の状況について

### ①支援内容別サービス提供時間

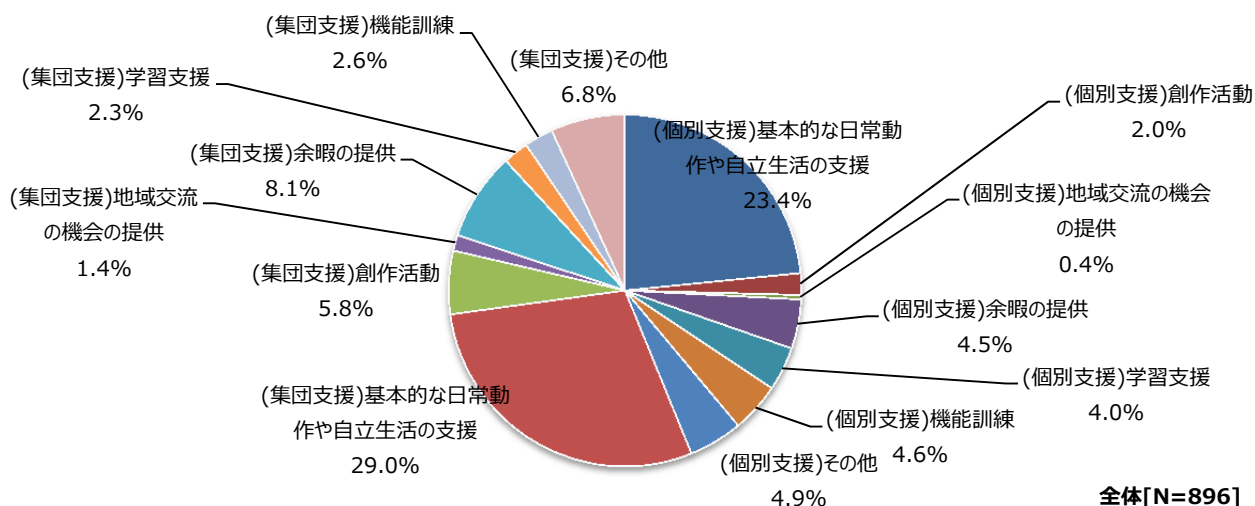
児童発達支援を実施している事業所に、1営業日あたりのサービス提供状況について聞いたところ、896日分の回答があった（うち、平日743日、土曜日129日、日祝日24日）。1営業日あたりの平均サービス提供時間は5.0時間となっており、内訳は集団支援の基本的な日常動作や自立生活の支援が1.5時間、個別支援の基本的な日常動作や自立生活の支援が1.2時間等となっている。

1日のサービス提供における支援内容の平均時間内訳を構成比で見ると、集団支援の基本的な日常動作や自立生活の支援が29.0%、個別支援の基本的な日常動作や自立生活の支援が23.4%となっており、合わせてほぼ半分の時間を占めている。

図表 95 支援内容別サービス提供時間

(単位：時間)	全体[N=896]
合計	5.0
(個別支援)基本的な日常動作や自立生活の支援	1.2
(個別支援)創作活動	0.1
(個別支援)地域交流の機会の提供	0.0
(個別支援)余暇の提供	0.2
(個別支援)学習支援	0.2
(個別支援)機能訓練	0.2
(個別支援)その他	0.2
(集団支援)基本的な日常動作や自立生活の支援	1.5
(集団支援)創作活動	0.3
(集団支援)地域交流の機会の提供	0.1
(集団支援)余暇の提供	0.4
(集団支援)学習支援	0.1
(集団支援)機能訓練	0.1
(集団支援)その他	0.3

図表 96 支援内容別サービス提供時間(構成比)



## ② サービス提供の事前準備時間等

児童発達支援のサービス提供で、その事前準備等にかかった時間を聞いたところ、当日のサービス提供前（始業前）に行う事前準備で平均46.0分、サービス提供後（終業後）に行う翌日のための準備に平均51.1分となっており、合わせて97.1分が事前準備等の時間となっている。

図表 97 サービス提供の事前準備時間

(単位：分)		全体[N=851]
サービス提供前の事前準備		46.0
サービス提供後、翌日のための準備		51.1
合計準備時間		97.1

## ③ 利用者数

回答のあった営業日における1営業日あたりのサービス利用者数は、平均で10.3人となっている。障害種別では、発達障害が4.8人、知的障害が3.2人等となっている。年齢別では、3～5歳の利用が多い。

図表 98 利用者数

全体[N=872] (単位：人)	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6～17歳	合計
知的障害	0.0	0.0	0.2	0.8	1.0	1.0	0.2	3.2
発達障害	0.0	0.0	0.5	1.1	1.2	1.5	0.4	4.8
肢体不自由	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.4
聴覚障害	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
視覚障害	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
重症心身障害	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3
精神障害	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
難病	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
その他	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.2	0.0	0.6
不明	0.0	0.0	0.2	0.3	0.2	0.2	0.0	0.9
(再掲) 医療的ケアを要する	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.2
(再掲) 強度行動障害を有する	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	0.0	0.1	1.1	2.6	2.7	3.1	0.8	10.3

障害者手帳の所持別で見ると、手帳所持者が4.2人、手帳を所持していない人が4.9人となっている。

図表 99 手帳所持別利用者

(単位：人)		全体[N=839]
療育手帳	最重度 (A、A 1等)	0.4
	重度 (A、A 2等)	0.8
	中度 (B、B 1等)	1.4
	軽度 (B、B 2等)	1.1
身体障害者手帳(総合等級)	1級	0.5
	2級	0.2
	3級	0.1
	4級	0.0
	5級	0.0
	6級	0.0
精神障害者保健福祉手帳	1級	0.0
	2級	0.0
	3級	0.0
手帳所持者実人数		4.2
手帳を所持していない		4.9
不明		1.2

#### ④従事者数

回答のあった営業日における1営業日あたりのサービス従事職員数は、常勤換算の平均で6.8人となっている。うち、常勤が5.4人、非常勤（常勤換算）が1.3人である。職種別では保育士が2.6人等となっている。

図表 100 従事者

全体[N=890] (単位：人)	常勤	非常勤 (実人数)	非常勤 (常勤換算)	合計 (常勤換算)
児童発達支援管理責任者	1.0	0.0	0.0	1.0
保育士	2.0	0.9	0.5	2.6
児童指導員	1.1	0.5	0.3	1.4
指導員	0.5	0.6	0.3	0.8
理学療法士・作業療法士	0.2	0.1	0.1	0.2
医療職（看護師等）	0.2	0.1	0.1	0.3
機能訓練担当職（ST、心理指導員等）	0.2	0.1	0.1	0.2
その他	0.3	0.2	0.1	0.4
合計	5.4	2.5	1.3	6.8

#### ⑤営業日別の状況

回答のあった営業日について、平日・土曜日・日祝日の別に状況を見たところ、平日の平均営業時間は4.9時間、土曜日と日祝日はいずれも5.4時間となっている。また、平日の平均利用者数は11.2人、土曜日5.6人、日祝日7.7人、常勤換算の従事者数の平均は平日7.2人、土曜日4.5人、日祝日4.9人となっている。

図表 101 サービス提供時間(営業日別)

(単位：時間)	全体[N=896]	平日[N=743]	土曜日[N=129]	日祝日[N=24]
(個別支援)基本的な日常動作や自立生活の支援	1.2	1.1	1.2	1.6
(個別支援)創作活動	0.1	0.1	0.1	0.0
(個別支援)地域交流の機会の提供	0.0	0.0	0.0	0.1
(個別支援)余暇の提供	0.2	0.2	0.3	0.2
(個別支援)学習支援	0.2	0.2	0.2	0.4
(個別支援)機能訓練	0.2	0.2	0.2	0.0
(個別支援)その他	0.2	0.2	0.3	0.3
(集団支援)基本的な日常動作や自立生活の支援	1.5	1.5	1.1	1.3
(集団支援)創作活動	0.3	0.3	0.3	0.5
(集団支援)地域交流の機会の提供	0.1	0.0	0.2	0.0
(集団支援)余暇の提供	0.4	0.4	0.6	0.5
(集団支援)学習支援	0.1	0.1	0.1	0.2
(集団支援)機能訓練	0.1	0.1	0.2	0.1
(集団支援)その他	0.3	0.3	0.4	0.3
合計	5.0	4.9	5.4	5.4

図表 102 利用者数(営業日別)

(単位：人)	全体[N=872]	平日[N=727]	土曜日[N=122]	日祝日[N=23]
平均利用者数	10.3	11.2	5.6	7.7

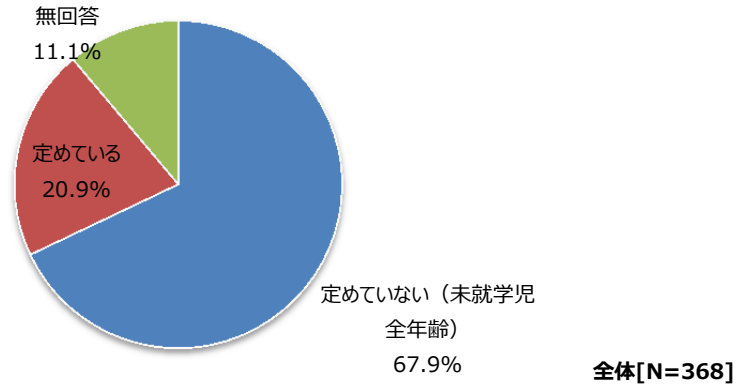
図表 103 常勤換算従事者数(営業日別)

(単位：人)	全体[N=890]	平日[N=738]	土曜日[N=128]	日祝日[N=24]
平均従事者数（常勤換算）	6.8	7.2	4.5	4.9

## ⑥利用者の受け入れ対象年齢

児童発達支援の受け入れの対象年齢を定めているかどうかを聞いたところ、「定めていない（未就学児全年齢）」が67.9%、「定めている」が20.9%となっている。なお、対象年齢を定めているところの年齢の範囲は、平均で2.1歳～5.8歳となっている。

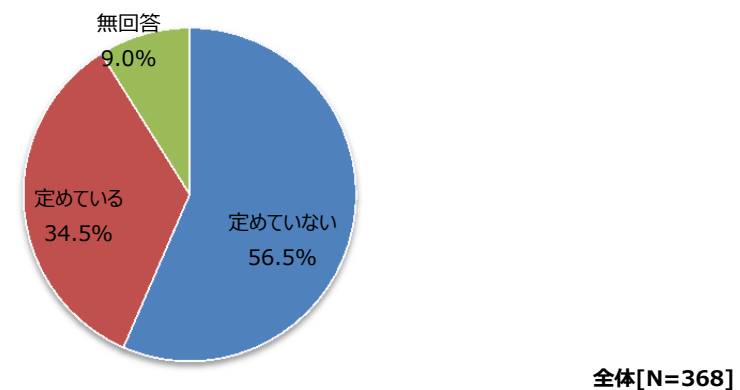
図表 104 受け入れの対象年齢有無



## ⑦利用者の受け入れ障害種別

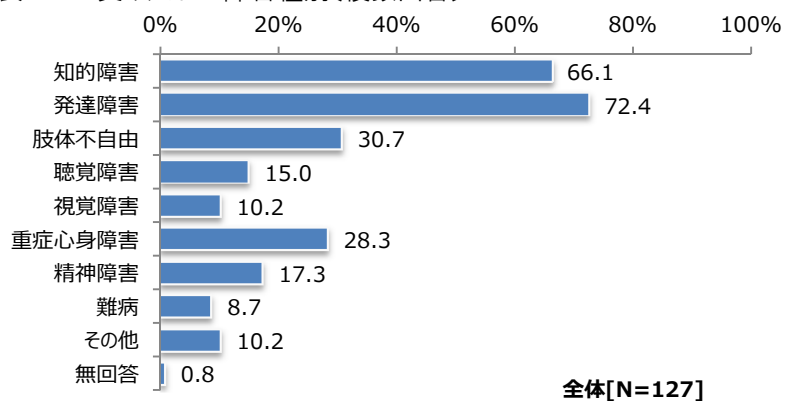
受け入れの障害種別を定めているかどうかを聞いたところ、「定めていない」が56.5%、「定めている」が34.5%となっている。

図表 105 受け入れの障害種別有無



受け入れの障害種別を定めているところに、対象とする障害種別を聞いたところ、「発達障害」が72.4%、「知的障害」が66.1%等となっている。

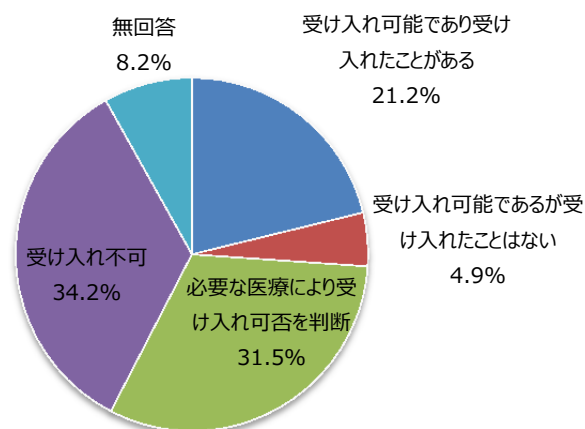
図表 106 受け入れの障害種別〔複数回答〕



## ⑧医療的ケア児の受け入れ状況

医療的ケア児の受け入れ状況については、「受け入れ不可」が34.2%、「必要な医療により受け入れ可否を判断」が31.5%、「受け入れ可能であり受け入れたことがある」が21.2%となっている。

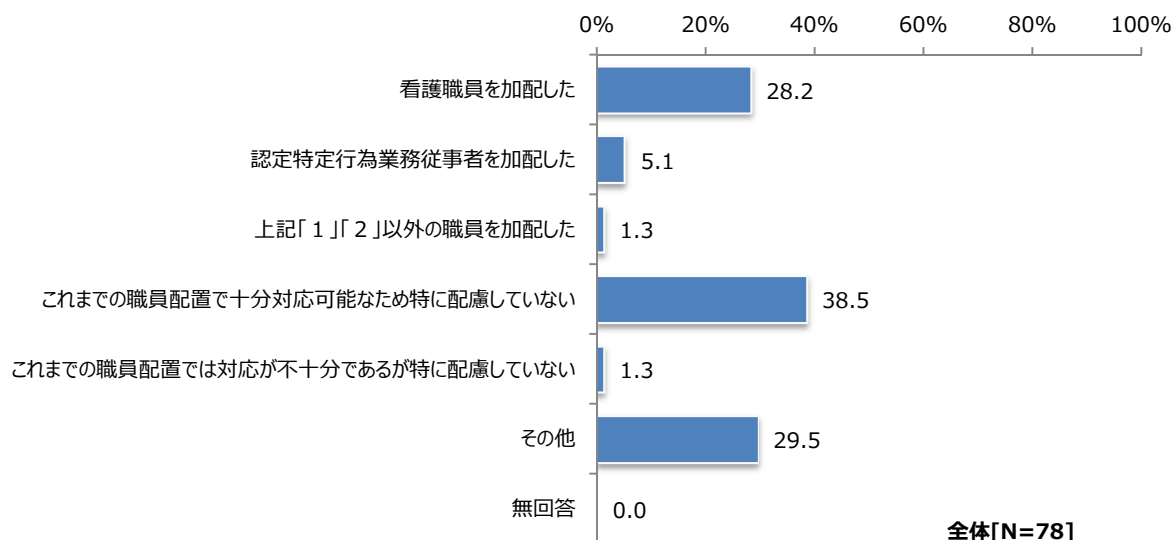
図表 107 医療的ケア児の受け入れ状況



全体[N=368]

医療的ケア児を受け入れたことがあるところに、職員配置上配慮したことを聞いたところ、「これまでの職員配置で十分対応可能なため特に配慮していない」が38.5%と多くなっているが、「看護職員を加配した」も28.2%見られる。

図表 108 職員配置上配慮したこと〔複数回答〕

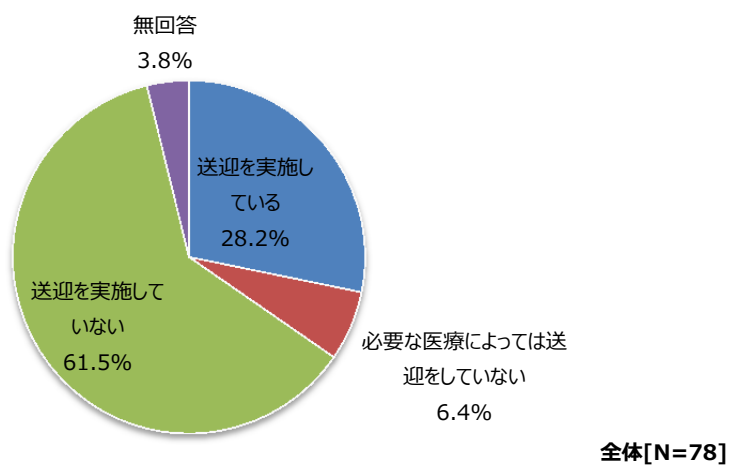


全体[N=78]



医療的ケア児の送迎の実施状況については、「送迎を実施していない」が61.5%、「送迎を実施している」が28.2%となっている。

図表 109 送迎の実施状況

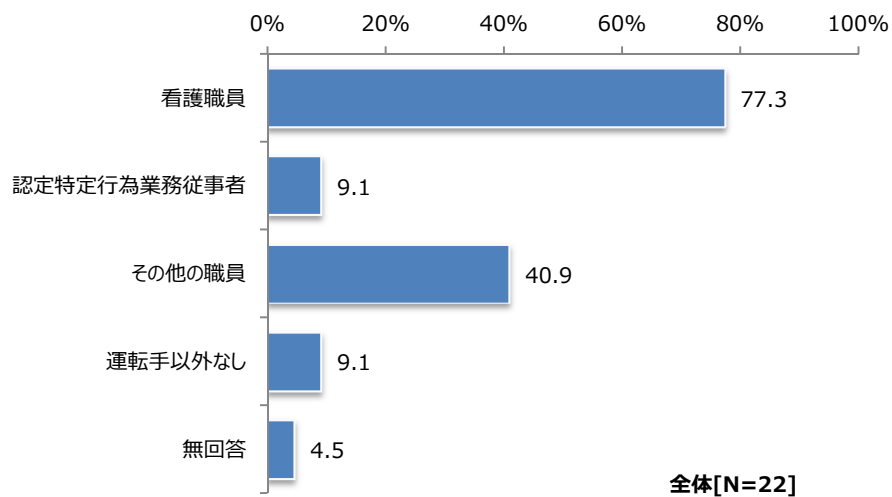


送迎を実施しているところの送迎の平均所要時間は25.9分、送迎体制は「看護職員」の同乗が77.3%等となっている。

図表 110 送迎の所要時間

(単位：分)	全体[N=21]
平均所要時間	25.9
最短時間	14.0
最長時間	38.7

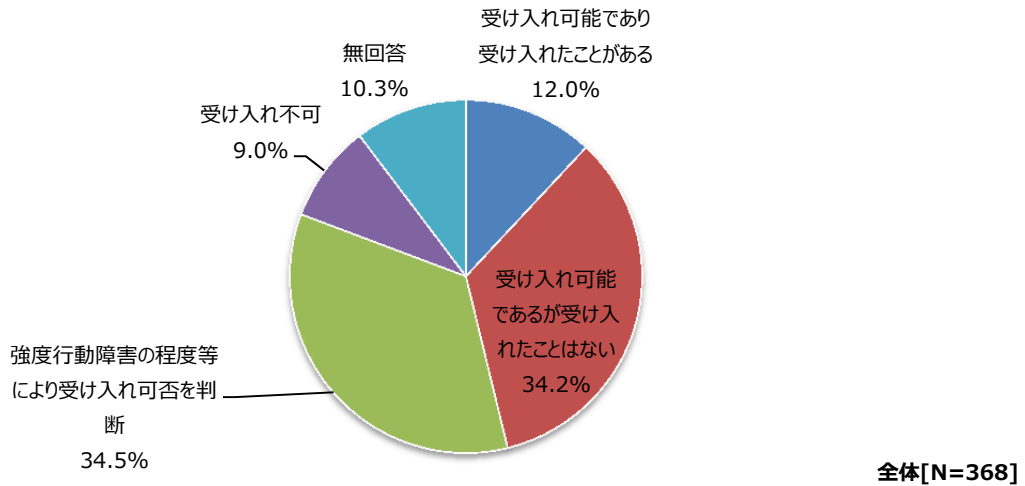
図表 111 送迎体制〔複数回答〕



### ⑨強度行動障害児の受け入れ状況

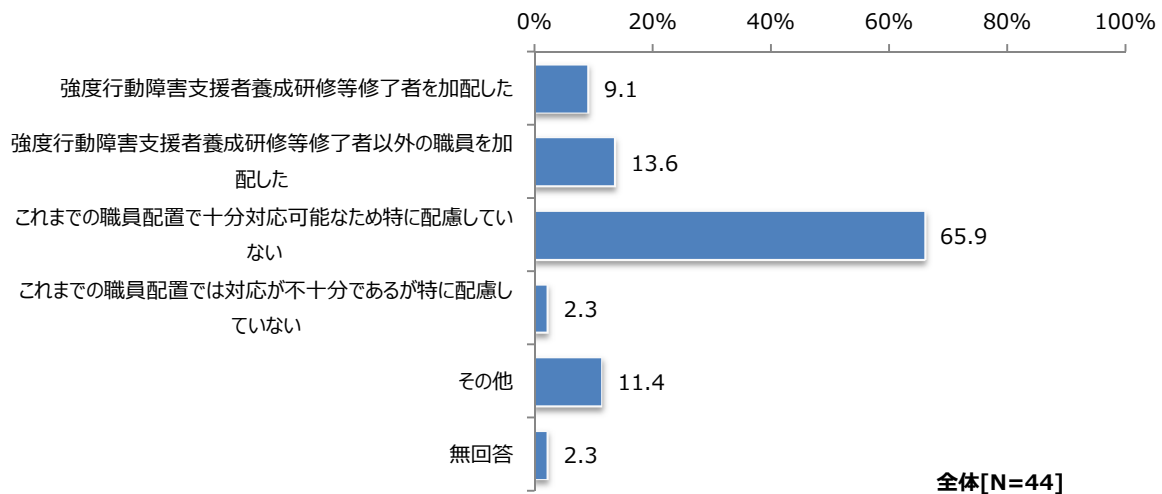
強度行動障害児の受け入れ状況については、「強度行動障害の程度等により受け入れ可否を判断」が34.5%、「受け入れ可能であるが受け入れたことはない」が34.2%、「受け入れ可能であり受け入れたことがある」が12.0%、「受け入れ不可」が9.0%、「無回答」が10.3%となっている。

図表 112 強度行動障害児の受け入れ状況



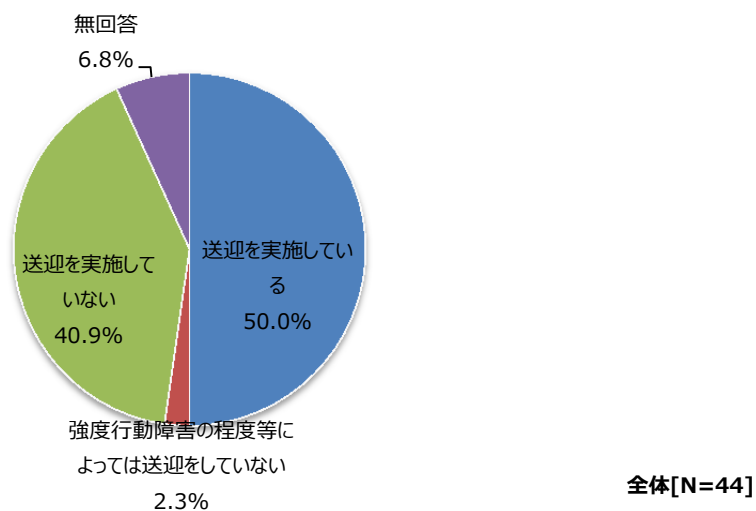
強度行動障害児を受け入れたことがあるところに、職員配置上配慮したことを聞いたところ、「これまでの職員配置で十分対応可能なため特に配慮していない」が65.9%と多くなっている。

図表 113 職員配置上配慮したこと〔複数回答〕



強度行動障害児の送迎の実施状況については、「送迎を実施している」が50.0%、「送迎を実施していない」が40.9%となっている。

図表 114 送迎の実施状況

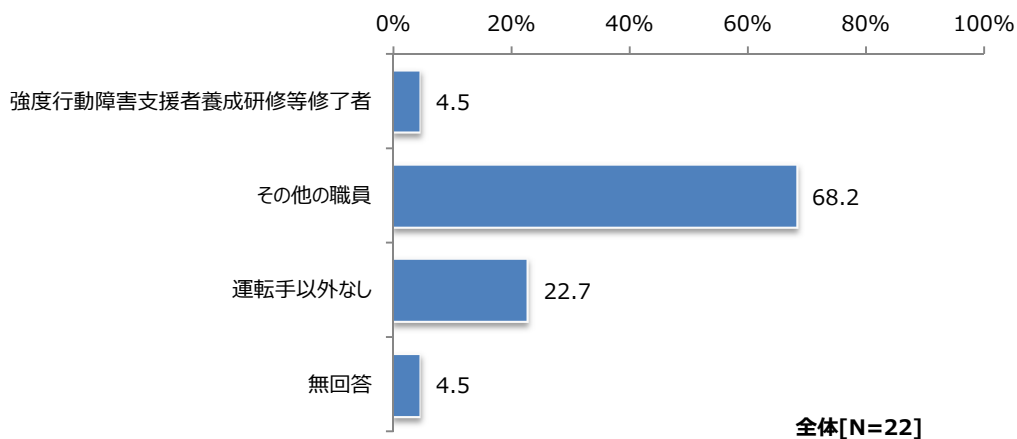


送迎を実施しているところの送迎の平均所要時間は27.8分、送迎体制は「その他の職員」（研修修了者等ではない職員）の同乗が68.2%となっている。

図表 115 送迎の所要時間

(単位：分)	全体[N=20]
平均所要時間	27.8
最短時間	18.6
最長時間	42.5

図表 116 送迎体制〔複数回答〕



## ⑩利用者と保育所、幼稚園、認定こども園の関係について

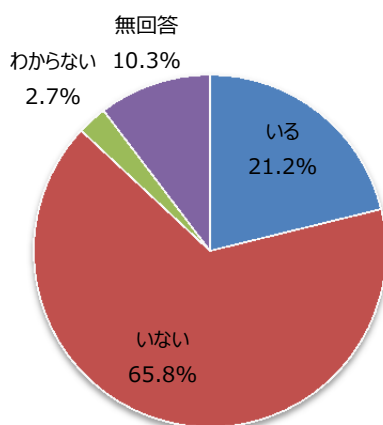
児童発達支援の利用者で、平成29年4月からの新規利用契約をした人数を聞いたところ、平均で10.3人となっている。うち、地域の保育所、幼稚園、認定こども園への入園を希望していたが、入園できなかった人数は平均0.6人となっている。

図表 117 平成29年4月からの新規利用契約人数

(単位：人)	全体[N=336]
平成29年4月からの新規利用契約をした人数	10.3
うち、地域の保育所、幼稚園、認定こども園への入園希望者数	0.6

利用者の中で、保育所、幼稚園、認定こども園に通園していたが、退園して児童発達支援に移行した人がいるかどうかを聞いたところ、「いない」が65.8%、「いる」が21.2%となっている。「いる」と回答したところの平均人数は2.8人である。

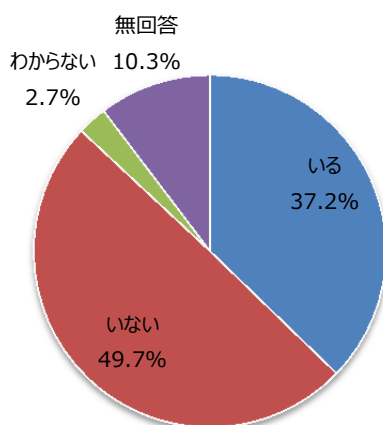
図表 118 保育所、幼稚園、認定こども園に通園していたが、退園して児童発達支援に移行した人



全体[N=368]

利用者の中で、過去1年間でサービスの利用を終了し、保育所、幼稚園、認定こども園への通園に移行した人がいるかどうかを聞いたところ、「いない」が49.7%、「いる」が37.2%となっている。「いる」と回答したところの平均人数は5.4人である。

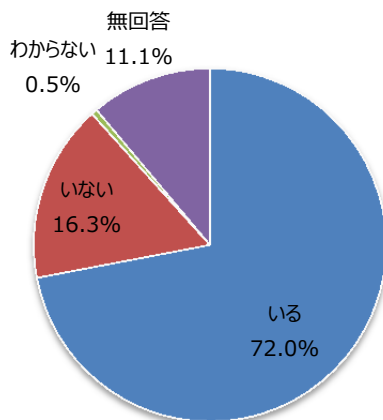
図表 119 過去1年間でサービスの利用を終了し、保育所、幼稚園、認定こども園への通園に移行した人



全体[N=368]

利用者の中で、サービスの利用と並行して、保育所、幼稚園、認定こども園への通園をしている人がいるかどうかを聞いたところ、「いる」が72.0%、「いない」が16.3%となっている。「いる」と回答したところの平均人数は20.1人である。

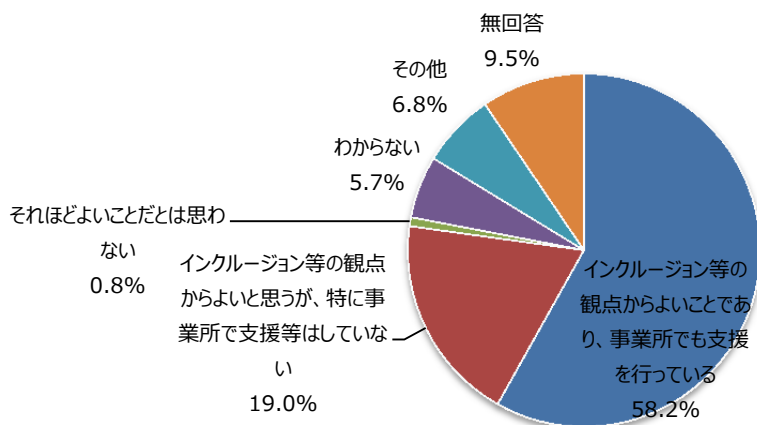
図表 120 サービスの利用と並行して、保育所、幼稚園、認定こども園への通園をしている人



全体[N=368]

利用者が、並行して地域の保育所、幼稚園、認定こども園を利用することについて、事業所としての考えを聞いたところ、「インクルージョン等の観点からよいことであり、事業所でも支援を行っている」が58.2%と多くなっている。

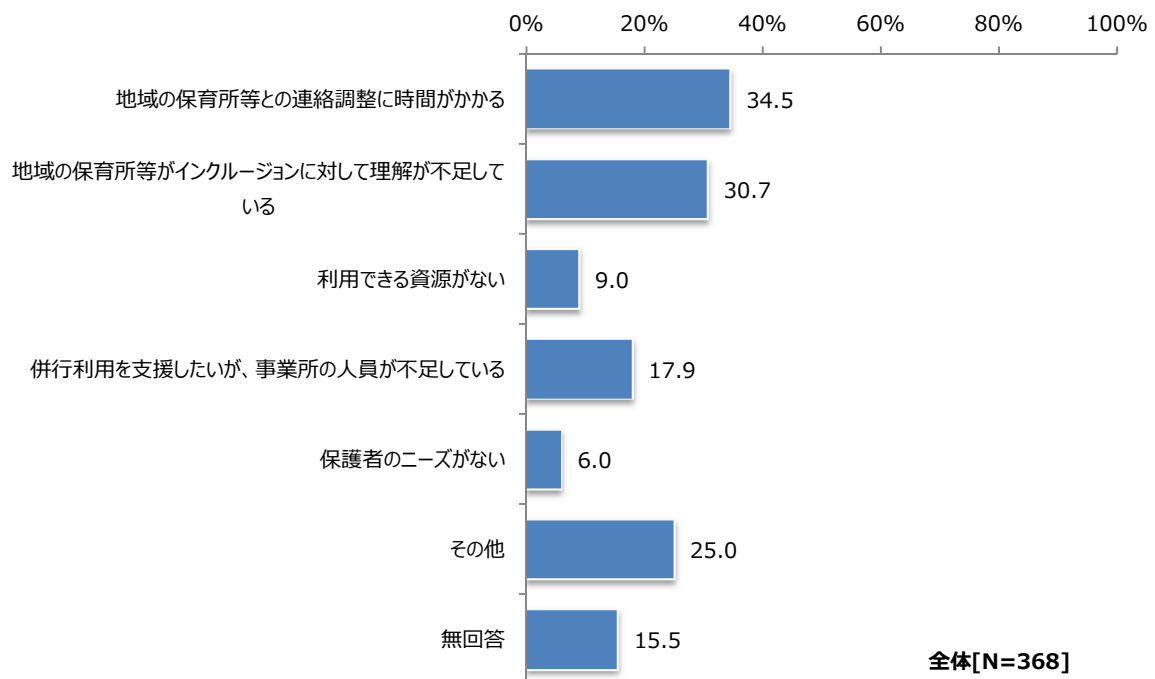
図表 121 並行して地域の保育所、幼稚園、認定こども園を利用することの考え



全体[N=368]

利用者が並行して地域の保育所、幼稚園、認定こども園を利用することの課題について聞いたところ、「地域の保育所等との連絡調整に時間がかかる」が34.5%、「地域の保育所等がインクルージョンに対して理解が不足している」が30.7%等となっている。

図表 122 並行して地域の保育所、幼稚園、認定こども園を利用することの課題〔複数回答〕



### (3) 放課後等デイサービスのサービス提供の状況について

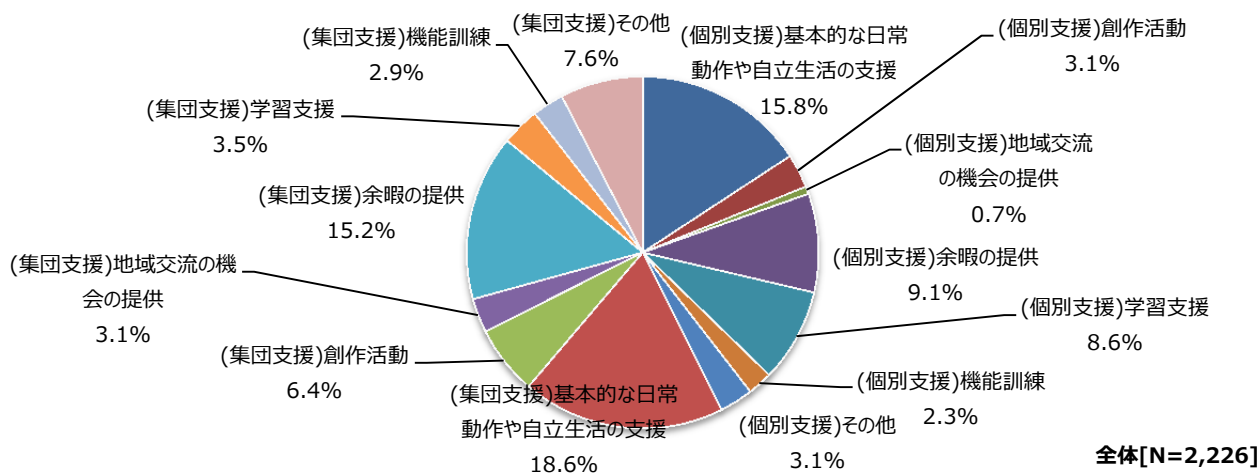
#### ①支援内容別サービス提供時間

放課後等デイサービスを実施している事業所に、1営業日あたりのサービス提供状況について聞いたところ、2,226日分の回答があった（うち、平日1,604日、土曜日524日、日祝日98日）。1営業日あたりの平均サービス提供時間は4.3時間となっており、内訳は集団支援の基本的な日常動作や自立生活の支援が0.8時間、個別支援の基本的な日常動作や自立生活の支援が0.7時間、集団支援の余暇の提供が0.7時間等となっている。

1日のサービス提供における支援内容の平均時間内訳を構成比で見ると、集団支援の基本的な日常動作や自立生活の支援が18.6%、個別支援の基本的な日常動作や自立生活の支援が15.8%、集団支援の余暇の提供が15.2%となっている。

図表 123 支援内容別サービス提供時間

(単位：時間)	全体 [N=2,226]
合計	4.3
(個別支援)基本的な日常動作や自立生活の支援	0.7
(個別支援)創作活動	0.1
(個別支援)地域交流の機会の提供	0.0
(個別支援)余暇の提供	0.4
(個別支援)学習支援	0.4
(個別支援)機能訓練	0.1
(個別支援)その他	0.1
(集団支援)基本的な日常動作や自立生活の支援	0.8
(集団支援)創作活動	0.3
(集団支援)地域交流の機会の提供	0.1
(集団支援)余暇の提供	0.7
(集団支援)学習支援	0.2
(集団支援)機能訓練	0.1
(集団支援)その他	0.3



## ② サービス提供の事前準備時間等

放課後等デイサービスのサービス提供で、その事前準備等にかかった時間を聞いたところ、当日のサービス提供前（始業前）に行う事前準備で平均63.3分、サービス提供後（終業後）に行う翌日のための準備に平均43.9分となっており、合わせて107.2分が事前準備等の時間となっている。

図表 124 サービス提供の事前準備時間

(単位：分)	全体[N=2,073]
サービス提供前の事前準備	63.3
サービス提供後、翌日のための準備	43.9
合計準備時間	107.2

## ③ 利用者数

回答のあった営業日における1営業日あたりのサービス利用者数は、平均で8.3人となっている。障害種別では、知的障害が3.7人、発達障害が3.5人等となっている。年齢別では、7～10歳の利用が多い。

図表 125 利用者数

全体[N=2,210] (単位：人)	6歳	7歳	8歳	9歳	10歳	11歳	12歳	13歳	14歳	15歳	16歳	17歳	18歳以上	合計
知的障害	0.1	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	0.3	0.4	0.3	0.3	0.1	3.7
発達障害	0.3	0.5	0.4	0.4	0.4	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.0	3.5
肢体不自由	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4
聴覚障害	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
視覚障害	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
重症心身障害	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3
精神障害	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
難病	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
不明	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
(再掲) 医療的ケアを要する	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
(再掲) 強度行動障害を有する	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
合計	0.5	0.9	0.8	0.8	0.8	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5	0.2	8.3

障害者手帳の所持別で見ると、手帳所持者が6.4人、手帳を所持していない人が1.4人となっている。

図表 126 手帳所持別利用者

(単位：人)	全体[N=2,096]	
療育手帳	最重度 (A、A 1等)	1.0
	重度 (A、A 2等)	1.7
	中度 (B、B 1等)	1.5
	軽度 (B、B 2等)	1.4
身体障害者手帳(総合等級)	1級	0.5
	2級	0.2
	3級	0.1
	4級	0.0
	5級	0.0
	6級	0.0
精神障害者保健福祉手帳	1級	0.0
	2級	0.0
	3級	0.1
手帳所持者実人数	6.4	
手帳を所持していない	1.4	
不明	0.7	



通学先別で見ると、特別支援学校の小学部、小学校の特別支援学級がそれぞれ2.1人となっている。

図表 127 通学先別利用者

(単位：人)	全体[N=2,112]
特別支援学校の小学部	2.1
小学校の特別支援学級	2.1
小学校の通常の学級	0.8
特別支援学校の中学部	1.3
中学校の特別支援学級	0.4
中学校の通常の学級	0.1
特別支援学校の高等部	1.4
通常の高校	0.0
その他	0.0

#### ④従事者数

回答のあった営業日における1営業日あたりのサービス従事職員数は、常勤換算の平均で4.6人となっている。うち、常勤が3.5人、非常勤（常勤換算）が1.1人である。職種別では指導員が1.4人等となっている。

図表 128 従事者

全体[N=2,213] (単位：人)	常勤	非常勤 (実人数)	非常勤 (常勤換算)	合計 (常勤換算)
児童発達支援管理責任者	0.9	0.0	0.0	1.0
保育士	0.6	0.2	0.1	0.7
児童指導員	1.0	0.5	0.3	1.3
指導員	0.9	1.1	0.5	1.4
理学療法士・作業療法士	0.0	0.0	0.0	0.0
医療職（看護師等）	0.1	0.1	0.0	0.1
機能訓練担当職（ST、心理指導員等）	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0.1	0.1	0.0	0.1
合計	3.5	2.1	1.1	4.6

## ⑤営業日別の状況

回答のあった営業日について、平日・土曜日・日祝日の別に状況を見たところ、平日の平均営業時間は3.5時間、土曜日は6.5時間、日祝日は5.7時間となっている。また、平日の平均利用者数は8.6人、土曜日7.8人、日祝日7.2人、常勤換算の従事者数の平均は平日4.7人、土曜日4.4人、日祝日4.0人となっている。

図表 129 サービス提供時間(営業日別)

(単位：時間)	全体[N=2,226]	平日[N=1,604]	土曜日[N=524]	日祝日[N=98]
(個別支援)基本的な日常動作や自立生活の支援	0.7	0.6	0.9	0.8
(個別支援)創作活動	0.1	0.1	0.2	0.2
(個別支援)地域交流の機会の提供	0.0	0.0	0.1	0.1
(個別支援)余暇の提供	0.4	0.3	0.5	0.4
(個別支援)学習支援	0.4	0.4	0.4	0.3
(個別支援)機能訓練	0.1	0.1	0.1	0.1
(個別支援)その他	0.1	0.1	0.2	0.1
(集団支援)基本的な日常動作や自立生活の支援	0.8	0.6	1.3	1.2
(集団支援)創作活動	0.3	0.2	0.4	0.4
(集団支援)地域交流の機会の提供	0.1	0.0	0.4	0.2
(集団支援)余暇の提供	0.7	0.5	1.2	0.9
(集団支援)学習支援	0.2	0.1	0.2	0.2
(集団支援)機能訓練	0.1	0.1	0.2	0.2
(集団支援)その他	0.3	0.2	0.5	0.6
合計	4.3	3.5	6.5	5.7

図表 130 利用者数(営業日別)

(単位：人)	全体[N=2,210]	平日[N=1,593]	土曜日[N=520]	日祝日[N=97]
平均利用者数	8.3	8.6	7.8	7.2

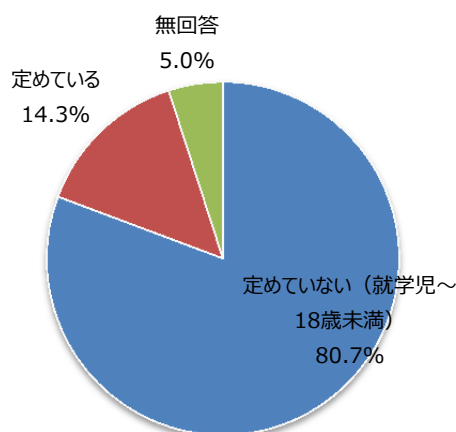
図表 131 常勤換算従事者数(営業日別)

(単位：人)	全体[N=2,213]	平日[N=1,594]	土曜日[N=521]	日祝日[N=98]
平均従事者数(常勤換算)	4.6	4.7	4.4	4.0

## ⑥利用者の受け入れ対象年齢

放課後等デイサービスの受け入れの対象年齢を定めているかどうかを聞いたところ、「定めていない(就学児～18歳未満)」が80.7%、「定めている」が14.3%となっている。なお、対象年齢を定めているところの年齢の範囲は、平均で8.4歳～14.7歳となっている。

図表 132 受け入れの対象年齢有無

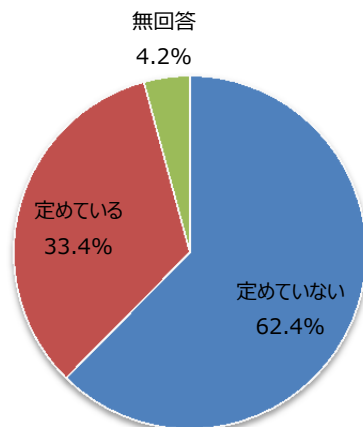


全体[N=782]

## ⑦利用者の受け入れ障害種別

受け入れの障害種別を定めているかどうかを聞いたところ、「定めていない」が62.4%、「定めている」が33.4%となっている。

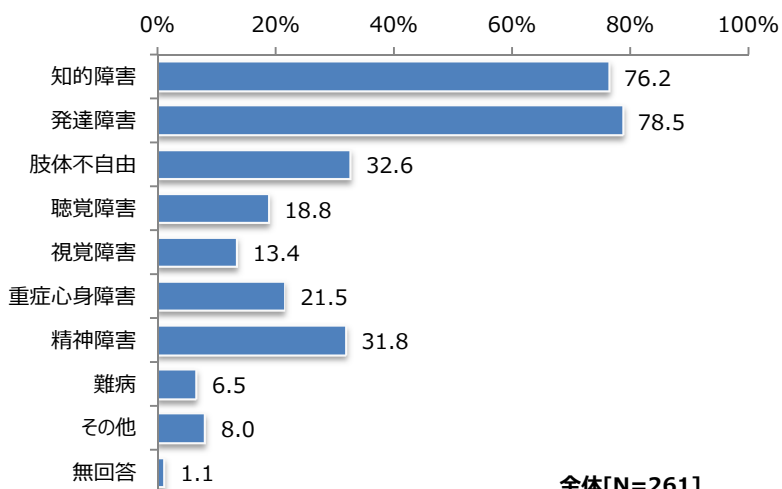
図表 133 受け入れの障害種別有無



全体[N=782]

受け入れの障害種別を定めているところに、対象とする障害種別を聞いたところ、「発達障害」が78.5%、「知的障害」が76.2%等となっている。

図表 134 受け入れの障害種別〔複数回答〕

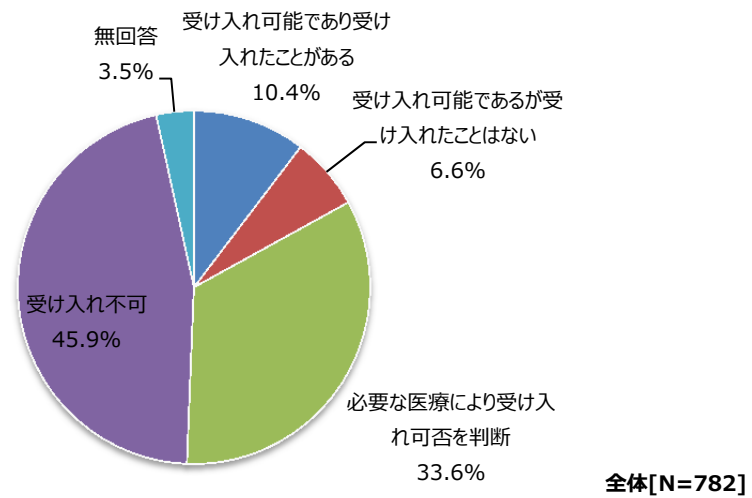


全体[N=261]

## ⑧医療的ケア児の受け入れ状況

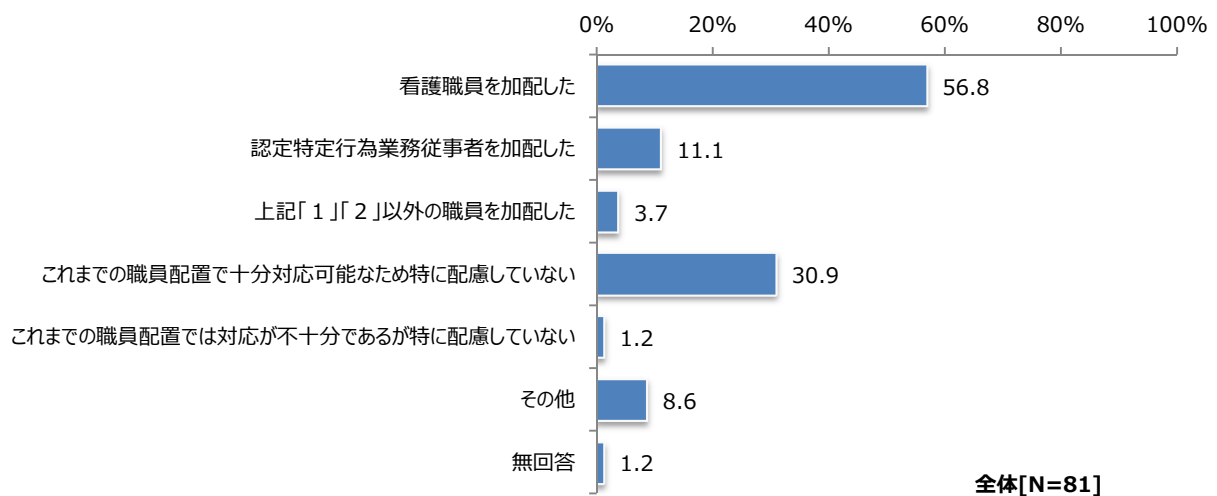
医療的ケア児の受け入れ状況については、「受け入れ不可」が45.9%、「必要な医療により受け入れ可否を判断」が33.6%、「受け入れ可能であり受け入れたことがある」が10.4%となっている。

図表 135 医療的ケア児の受け入れ状況



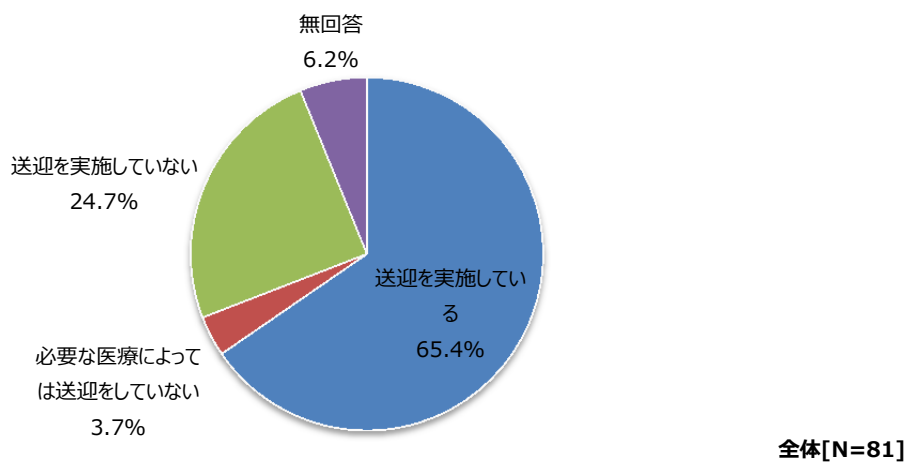
医療的ケア児を受け入れたことがあるところに、職員配置上配慮したことを聞いたところ、「看護職員を加配した」が56.8%と多くなっている。

図表 136 職員配置上配慮したこと〔複数回答〕



医療的ケア児の送迎の実施状況については、「送迎を実施している」が65.4%、「送迎を実施していない」が24.7%となっている。

図表 137 送迎の実施状況

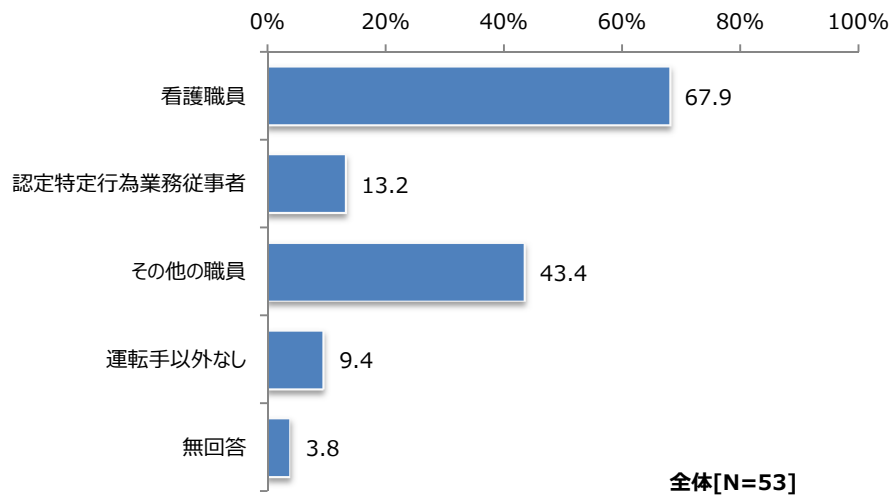


送迎を実施しているところの送迎の平均所要時間は26.6分、送迎体制は「看護職員」の同乗が67.9%等となっている。

図表 138 送迎の所要時間

(単位：分)	全体[N=50]
平均所要時間	26.6
最短時間	17.0
最長時間	37.0

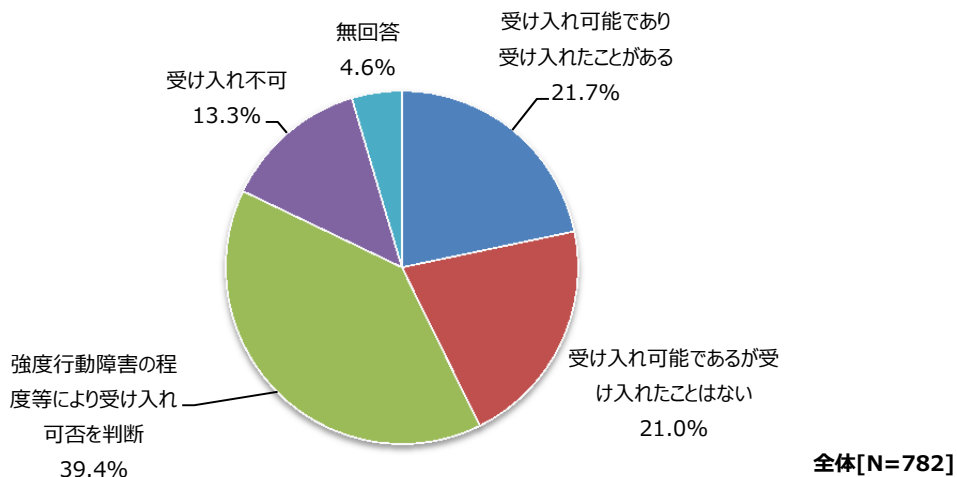
図表 139 送迎体制〔複数回答〕



## ⑨強度行動障害児の受け入れ状況

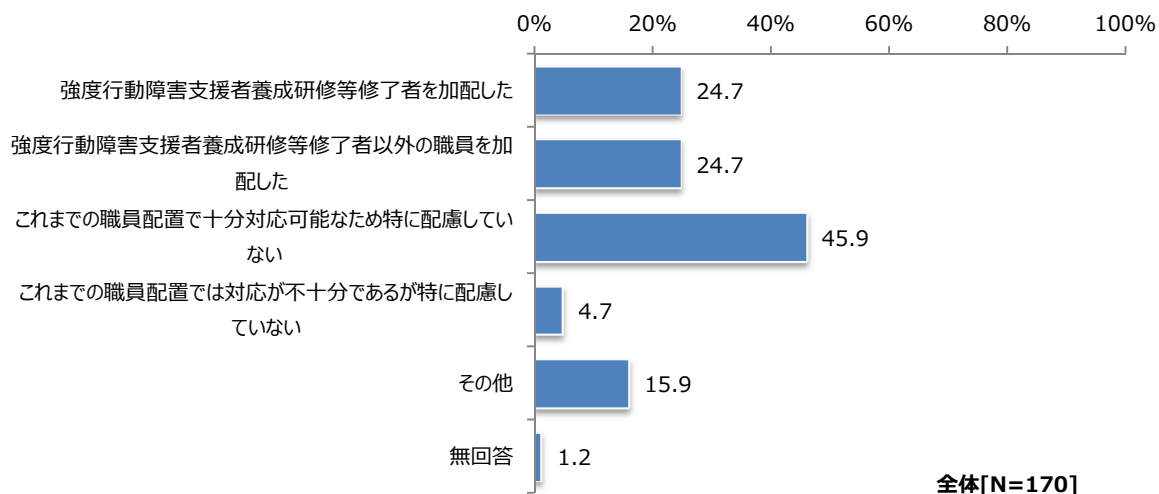
強度行動障害児の受け入れ状況については、「強度行動障害の程度等により受け入れ可否を判断」が39.4%、「受け入れ可能であり受け入れたことがある」が21.7%、「受け入れ可能であるが受け入れたことはない」が21.0%となっている。

図表 140 強度行動障害児の受け入れ状況



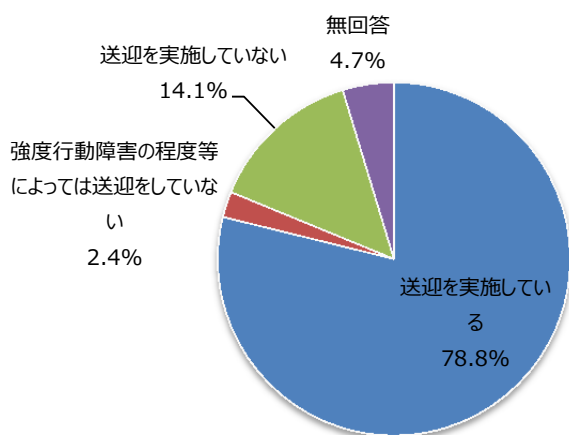
強度行動障害児を受け入れたことがあるところに、職員配置上配慮したことを聞いたところ、「これまでの職員配置で十分対応可能なため特に配慮していない」が45.9%と多くなっているが、「強度行動障害支援者養成研修等修了者を加配した」「強度行動障害支援者養成研修等修了者以外の職員を加配した」について、いずれも24.7%見られる。

図表 141 職員配置上配慮したこと〔複数回答〕



強度行動障害児の送迎の実施状況については、「送迎を実施している」が78.8%、「送迎を実施していない」が14.1%となっている。

図表 142 送迎の実施状況



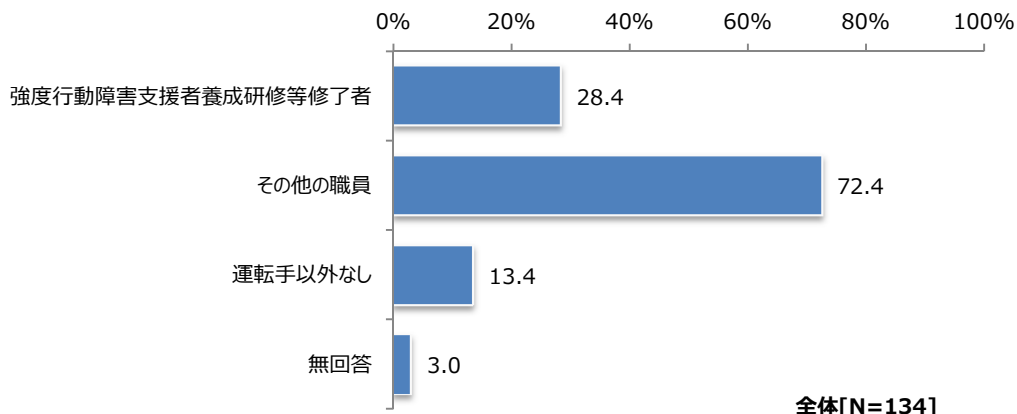
全体[N=170]

送迎を実施しているところの送迎の平均所要時間は29.4分、送迎体制は「その他の職員」（研修修了者等ではない職員）の同乗が72.4%となっている。

図表 143 送迎の所要時間

(単位：分)	全体[N=130]
平均所要時間	29.4
最短時間	19.8
最長時間	41.4

図表 144 送迎体制〔複数回答〕



全体[N=134]

## ⑩利用者との放課後児童クラブの関係について

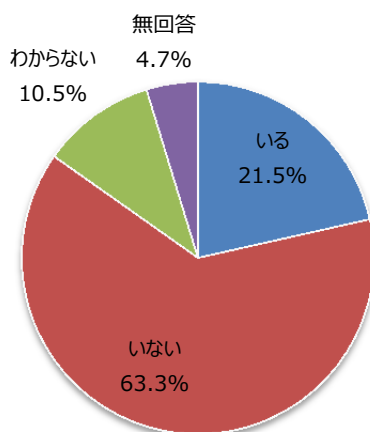
放課後等デイサービスの利用者で、平成29年4月からの新規利用契約をした人数を聞いたところ、平均で4.0人となっている。うち、地域の放課後児童クラブの利用を希望していたが、利用できなかった人数は平均0.2人となっている。

図表 145 平成29年4月からの新規利用契約をした人数

(単位：人)	全体[N=751]
平成29年4月からの新規利用契約をした人数	4.0
うち、地域の放課後児童クラブ希望者数	0.2

利用者の中で、放課後児童クラブを利用していたが、放課後等デイサービスの利用に移行した人がいるかどうかを聞いたところ、「いない」が63.3%、「いる」が21.5%となっている。「いる」と回答したところの平均人数は2.1人である。

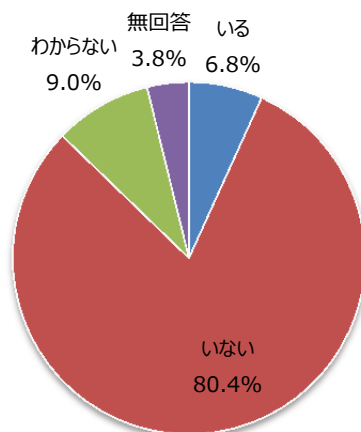
図表 146 放課後児童クラブを利用していたが、放課後等デイサービスの利用に移行した人



全体[N=782]

利用者の中で、過去1年間でサービスの利用を終了し、放課後児童クラブに移行した人がいるかどうかを聞いたところ、「いない」が80.4%、「いる」が6.8%となっている。「いる」と回答したところの平均人数は2.0人である。

図表 147 過去1年間で地域の放課後児童クラブの利用に移行した人

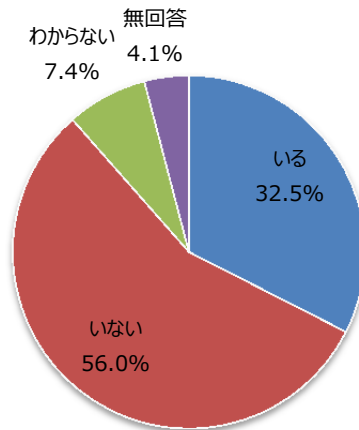


全体[N=782]



利用者の中で、サービスの利用と並行して、放課後児童クラブを利用している人がいるかどうかを聞いたところ、「いない」が56.0%、「いる」が32.5%となっている。「いる」と回答したところの平均人数は3.4人である。

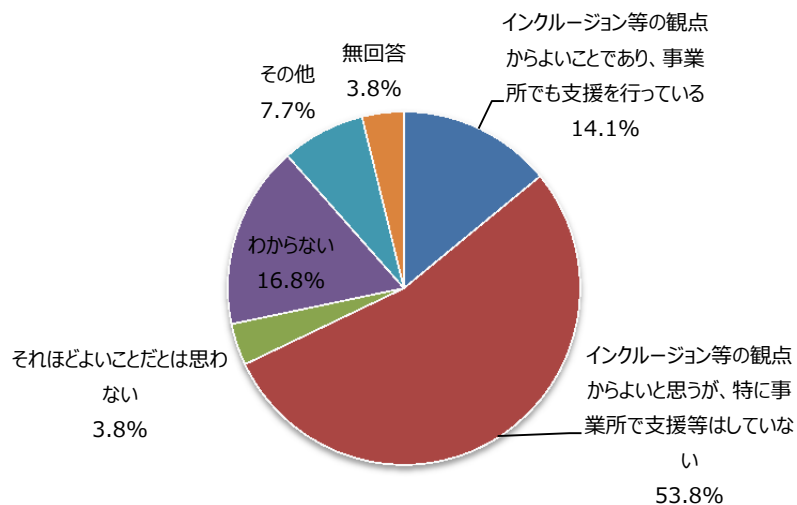
図表 148 サービスの利用と並行して、地域の放課後児童クラブを利用している人



全体[N=782]

利用者が、並行して放課後児童クラブを利用することについて、事業所としての考えを聞いたところ、「インクルージョン等の観点からよいと思うが、特に事業所で支援等はしていない」が53.8%と多くなっている。

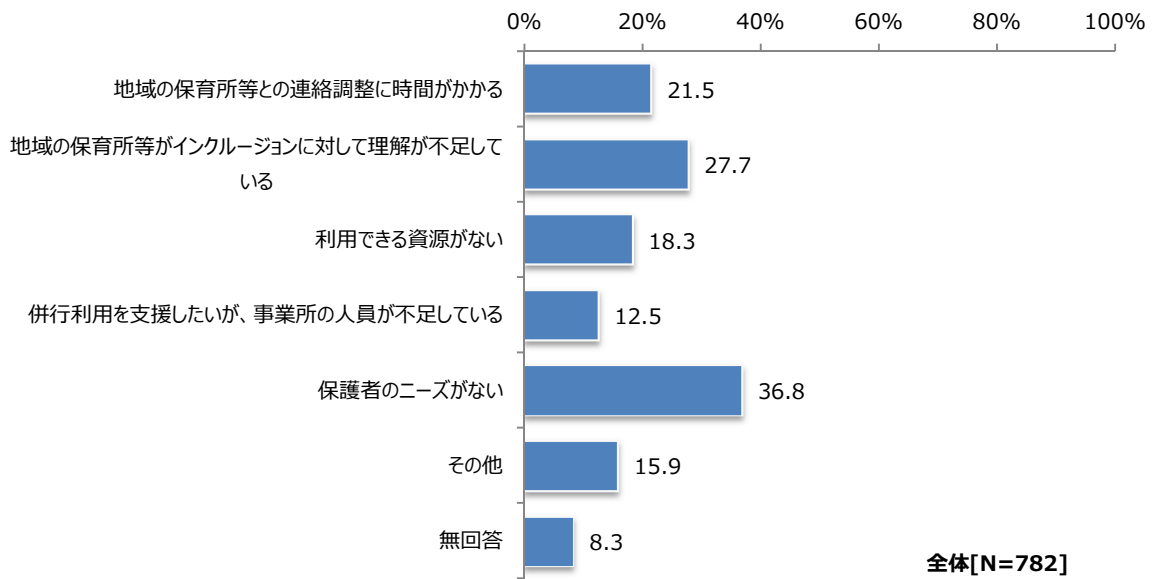
図表 149 並行して放課後児童クラブを利用することについての考え



全体[N=782]

利用者が並行して地域の放課後児童クラブを利用することの課題について聞いたところ、「保護者のニーズがない」が36.8%、「地域の保育所等がインクルージョンに対して理解が不足している」が27.7%、「地域の保育所等との連絡調整に時間がかかる」が21.5%等となっている。

図表 150 並行して地域の放課後児童クラブを利用することの課題〔複数回答〕



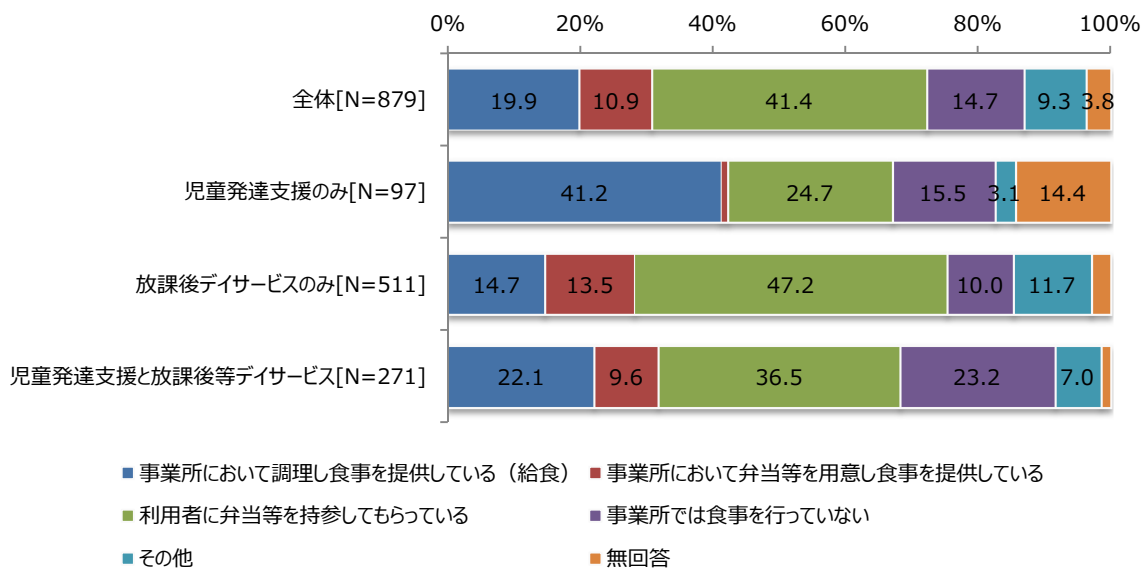
## (4) 事業所における食事の提供について

### ①食事の提供の状況

事業所における食事の提供の状況（おやつは除く）は、「利用者に弁当等を持参してもらっている」が41.4%と多くなっており、次いで、「事業所において調理し食事を提供している（給食）」が19.9%となっている。

事業所区別で見ると、「児童発達支援のみ」で「事業所において調理し食事を提供している（給食）」が多くなっている。「放課後等デイサービスののみ」では「利用者に弁当等を持参してもらっている」が多い。

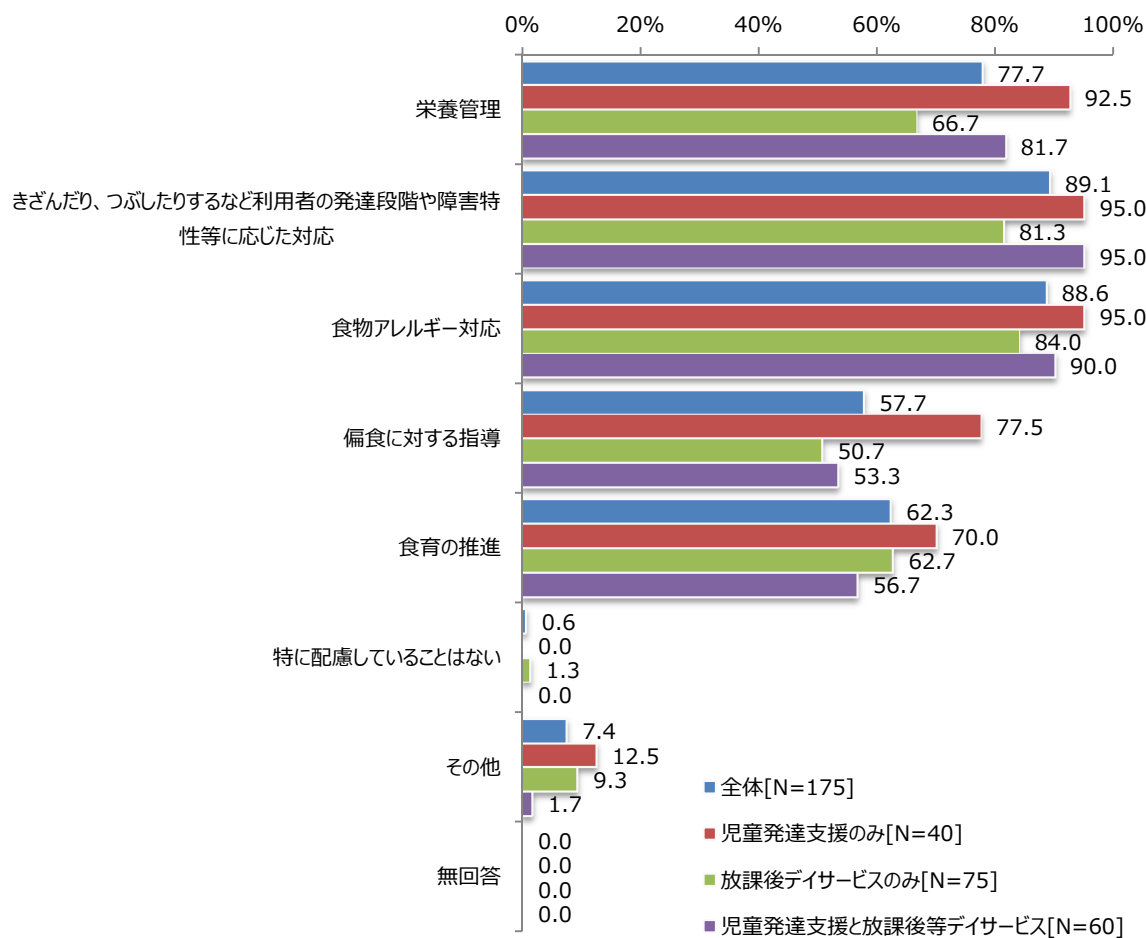
図表 151 食事の提供の状況（事業所区分別）



## ②食事の提供にあたり配慮していること

事業所で食事を提供しているところに、食事の提供にあたり配慮していることを聞いたところ、「きざんだり、つぶしたりするなど利用者の発達段階や障害特性等に応じた対応」が89.1%、「食物アレルギー対応」が88.6%、「栄養管理」が77.7%、「食育の推進」が62.3%等となっている。

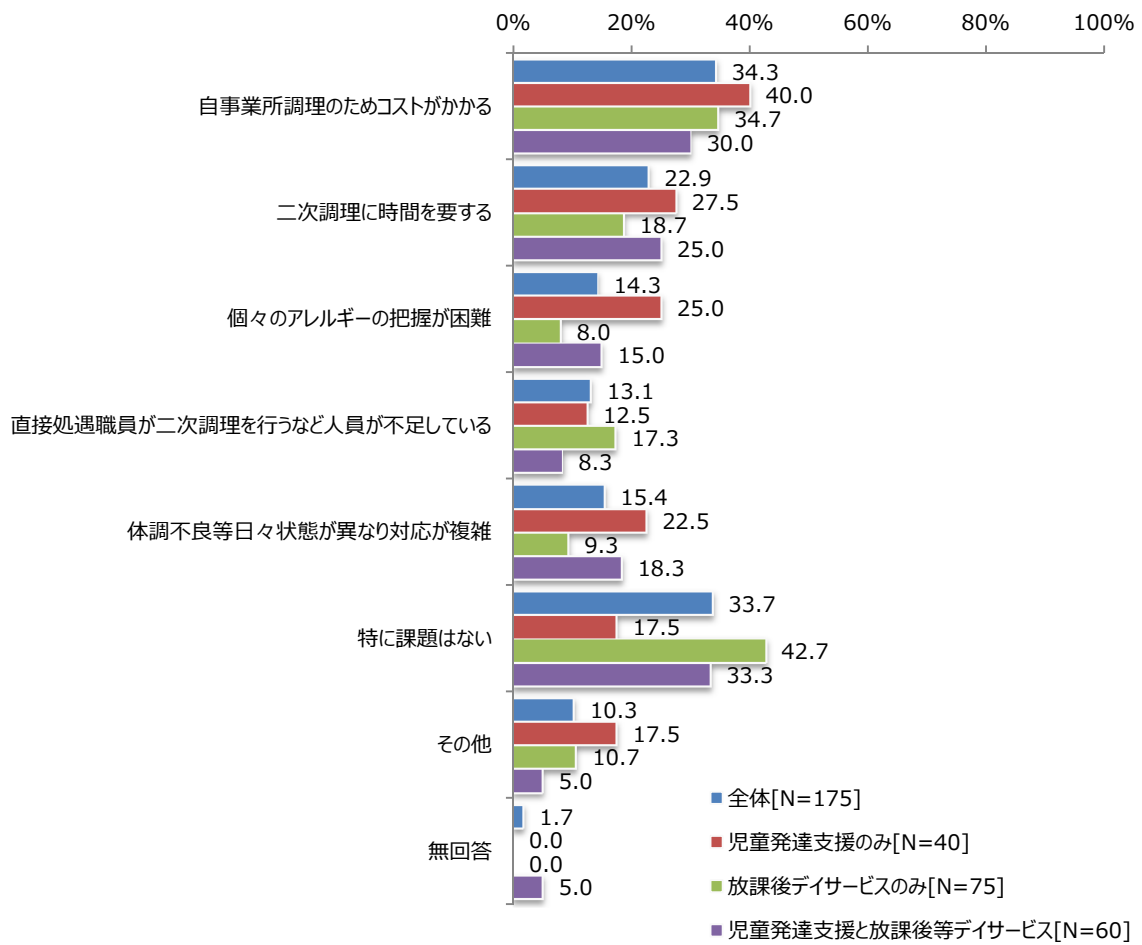
図表 152 食事の提供にあたり配慮していること(事業所区分別)[複数回答]



### ③食事の提供にあたっての課題

食事の提供にあたっての課題について聞いたところ、「自事業所調理のためコストがかかる」が34.3%、「二次調理に時間を要する」が22.9%等となっている。一方、「特に課題はない」は33.7%である。

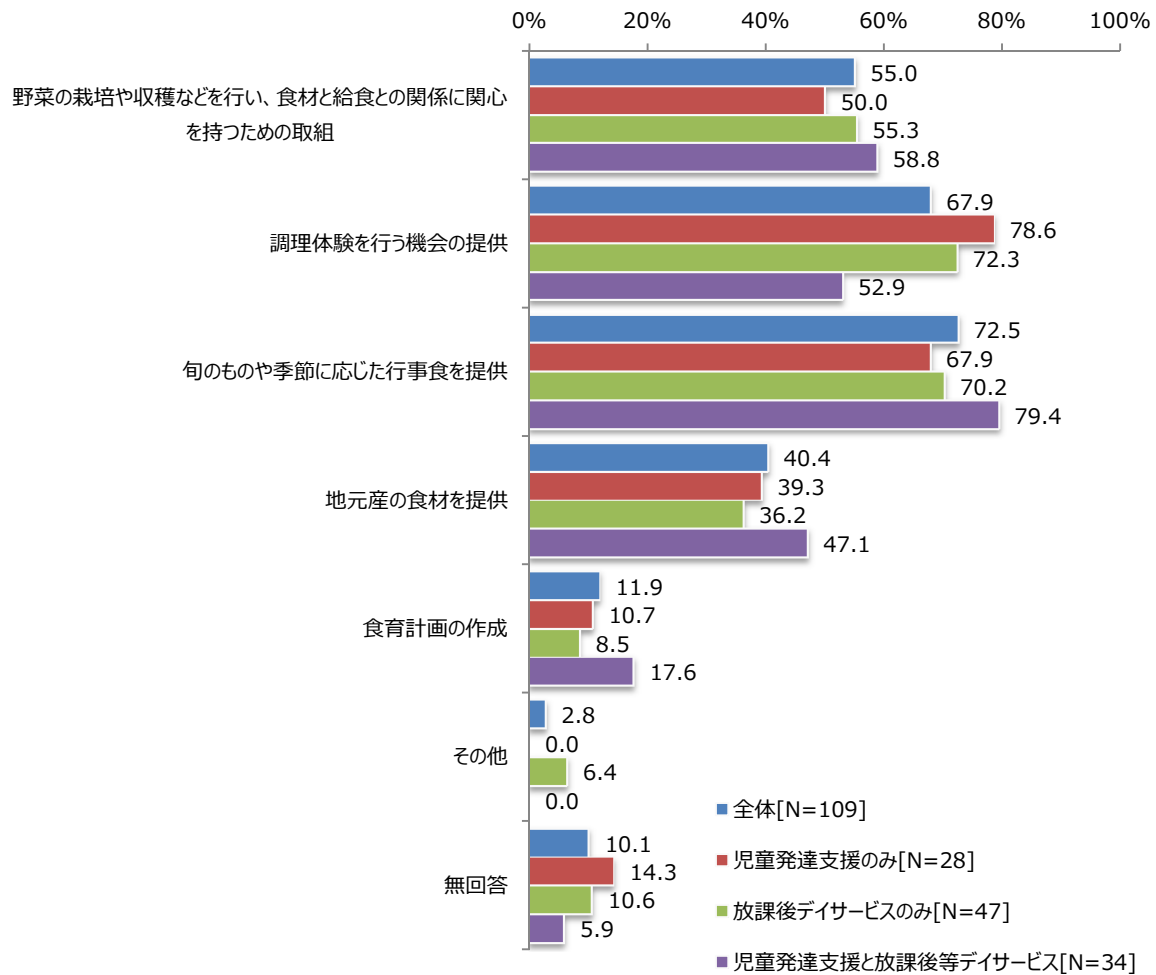
図表 153 食事の提供にあたっての課題(事業所区分別)[複数回答]



#### ④食育の取組として実施していること

食事の提供で、「食育の推進」を回答したところに、食育の取組として実施していることを聞いたところ、「旬のものや季節に応じた行事食を提供」が72.5%、「調理体験を行う機会の提供」が67.9%、「野菜の栽培や収穫などを行い、食材と給食との関係に関心を持つための取組」が55.0%等となっている。

図表 154 食育の取組として実施していること(事業所区分別)(複数回答)



## (5) 保護者支援について

### ①保護者への支援として行っていること

事業所で、保護者への支援として行っていることを聞いたところ、「障害、療育、育児等に関する学習機会（講座、講演会等）の提供や情報提供を行っている」が50.9%、「進路先との調整等における留意点など、学校生活に関する保護者への助言などを行っている」が50.6%、「保護者会や保護者同士の交流の機会を支援している」が48.4%、「親子・家族で参加するイベントなどの機会を提供している」が48.0%等となっている。無回答は少なく、多くの事業所が何らかの保護者支援を行っている。

事業所区別では、「児童発達支援のみ」で全般的に支援実施割合が高くなっている。

図表 155 保護者への支援として行っていること(事業所区分別)[複数回答]

